



## 2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月13日

上場会社名 株式会社スポーツフィールド 上場取引所 東  
 コード番号 7080 URL <https://www.sports-f.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 篠崎 克志  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 亀田 高一郎 (TEL) 03-5225-1481  
 定時株主総会開催予定日 2024年3月27日 配当支払開始予定日 2024年3月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年12月期の連結業績 (2023年1月1日～2023年12月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	3,418	19.3	869	36.5	869	37.0	608	47.5
2022年12月期	2,866	—	637	—	634	—	412	—

(注) 包括利益 2023年12月期 608百万円 (47.5%) 2022年12月期 412百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	167.46	160.64	56.1	39.2	25.4
2022年12月期	114.44	108.98	71.8	34.6	22.2

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 ー百万円 2022年12月期 ー百万円

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しており、2022年12月期に関わる各数値については当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前期増減率は記載しておりません。

2. 2023年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	2,310	1,389	60.1	377.48
2022年12月期	2,127	780	36.7	215.87

(参考) 自己資本 2023年12月期 1,389百万円 2022年12月期 780百万円

(注) 2023年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	448	△68	△371	1,457
2022年12月期	609	△7	△120	1,448

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年12月期	—	0.00	—	33.00	33.00	121	19.7	11.1
2024年12月期(予想)	—	0.00	—	16.00	16.00		19.8	

(注) 2024年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行うことが予定されており、2024年12月31日を基準日とする2024年12月期の期末配当は、当該株式分割を反映した株式数を基準としております。

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	3,749	9.7	903	3.8	902	3.9	586	△3.5	80.80

（注）2024年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行うことが予定されており、2024年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

期中における重要な子会社の異動に関する注記

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	3,681,440株	2022年12月期	3,616,160株
② 期末自己株式数	2023年12月期	448株	2022年12月期	392株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	3,631,693株	2022年12月期	3,602,932株

（注）2023年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

（1）個別経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	3,408	19.2	870	36.6	870	37.0	609	47.5
2022年12月期	2,858	—	637	—	635	—	413	—

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	167.90	161.06
2022年12月期	114.71	109.24

（注）1. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を前事業年度の期首から適用しており、2022年12月期に関わる各数値については当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前期増減率は記載しておりません。

2. 2023年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	
2023年12月期	2,308	1,389	1,389	778	60.2	377.49	
2022年12月期	2,124	778	778	778	36.7	215.44	

（参考）自己資本 2023年12月期 1,389百万円 2022年12月期 778百万円

（注）2023年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(個別業績の前期実績値との差異理由)

当事業年度においては、企業の採用ニーズを取り込むことにより、主要3事業すべてにおいて過去最高の売上高となりました。賃金改定や新卒・中途社員の入社による人件費の増加、登録者獲得のための広告宣伝費の増加等により、販売費及び一般管理費が増加したものの、売上高の成長率が費用の増加率を上回ったことにより、営業利益及び経常利益ともに増加したため、前期実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2024年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行うことが予定されており、当該株式分割を反映した期中平均株式数を基に1株当たり(予想)当期純利益を算定しております。

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(追加情報) .....	11
(収益認識関係) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。

当連結会計年度（2023年1月1日～2023年12月31日）における我が国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復の動きが見られております。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響等、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に注意する状況は依然として続いております。

人材サービス業界においては、2023年平均の有効求人倍率は1.31倍で、前年に比べ0.03ポイント上昇しております。新卒採用市場においても、厚生労働省と文部科学省による令和6年3月大学等卒業予定者の就職内定状況調査では、大学生の就職内定率が86.0%と前年を1.6ポイント上回り、持ち直しの動きが見られております。

このような経営環境の中、当社グループは「全従業員の物心両面の幸福を追求すると同時にスポーツが持つ可能性を様々なフィールドで発揮し、個人、法人、地域社会そして日本の発展に貢献すること」という経営理念のもと、スポーツ人財（※1）がスポーツを通じて培った素養を活かし、競技以外のビジネスというフィールドで輝けるよう、最適な企業と結びつけることに取り組んでまいりました。

（※1. スポーツに打ち込んだ経験を通じて社会・企業が求める高い価値を身につけた人財。新卒者においては、現役体育会学生、大学スポーツサークル・高校部活・クラブチーム等での競技経験者。既卒者においては、体育会出身者及び現役アスリートも含めたスポーツに打ち込んだ経験を持つ社会人。）

当社グループの主要3事業である、新卒者向けイベント事業、新卒者向け人財紹介事業、既卒者向け人財紹介事業については以下のとおりであります。

#### （新卒者向けイベント事業）

新卒者向けイベント事業の当連結会計年度における売上高は1,365,997千円（前期比21.0%増）となり、過去最高となりました。イベント開催数は、主に来場型の開催数が増加したことにより、前期実績を上回りました。販売枠数は、企業の強いイベント出展ニーズを取り込むことにより、来場型・大規模イベントの販売枠数が増加し、前期実績を上回りました。2025年3月卒向けイベントへの企業の出展ニーズは引き続き強く、受注進捗は2024年3月卒向けを上回って推移しております。

#### （新卒者向け人財紹介事業）

新卒者向け人財紹介事業の当連結会計年度における売上高は1,031,721千円（前期比22.2%増）となり、前期実績を上回り過去最高となりました。2024年3月卒ユニーク紹介学生数（企業に紹介した重複しない学生数）は、前期実績を上回りました。また、過去最高であった2022年3月卒のユニーク紹介学生数の実績も上回りました。2024年3月卒学生の登録者数が前期実績を下回ったものの、カバー率（登録者の内、面談対応により、アナログな関係が構築できている登録者の比率）の引き上げに注力したことが奏功しました。ユニーク紹介企業数（学生に紹介した重複しない企業数）は、企業の旺盛な新卒採用ニーズを取り込むことにより、前期実績を上回りました。また、ユニーク紹介企業数の増加に伴い、成約率・成約人数が前期実績を上回り、売上高は過去最高となりました。2024年3月卒学生向けのスポチャレ累計登録者数及びユニーク紹介学生数は、ともに2023年3月卒学生の前期実績を上回り、新卒者向け人財紹介事業の売上高の増加に寄与しました。

#### （既卒者向け人財紹介事業）

既卒者向け人財紹介事業の当連結会計年度における売上高は893,613千円（前期比15.0%増）となり、過去最高となりました。ユニーク紹介人財数（企業に紹介した重複しない人財数）及びユニーク紹介企業数は、企業の採用需要が底堅く推移したことにより、ともに前期実績を上回りました。新規登録者数は、第4四半期については前年同期実績を小幅減少したものの、総数としては前期実績を上回りました。スポーツ関連企業に特化した就職・転職情報サイトであるスポジョバからの人財紹介案件の増加が、ユニーク紹介人財数及び売上高の増加に寄与しました。

売上原価に関しては、新卒者向けイベント事業における来場型イベントの開催数増加に伴う開催費用の増加により、前期比で増加しました。

営業利益及び経常利益に関しては、販売費及び一般管理費が増加したものの、売上高の成長率が費用の増加率を上回ったことにより、利益は過去最高となりました。人件費は、賃金改定や人員体制強化のための新卒採用社員及び中途採用社員の入社により前期比で増加しました。広告宣伝費は、既存事業並びに新規事業の登録者獲得のための戦略的投下により前期比で増加しました。親会社株主に帰属する当期純利益に関しては、売上高の増加のほか、賃上げ促進税制の適用により税額控除が生じたため、過去最高となりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は3,418,218千円（前期比19.3%増）、営業利益は869,794千円（前期比36.5%増）、経常利益は869,134千円（前期比37.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は608,172千円（前期比47.5%増）となりました。

## （2）当期の財政状態の概況

### （資産）

当連結会計年度末における総資産は2,310,947千円となり、前連結会計年度末に比べ183,620千円増加しました。これは主に、現預金及び売掛金の増加に伴い流動資産が119,720千円増加、岡山オフィス移転及び本社オフィス増床に伴い固定資産が63,900千円増加したことによるものであります。

### （負債）

当連結会計年度末における負債は921,448千円となり、前連結会計年度末に比べ425,353千円減少しました。これは主に、借入金の返済、未払法人税等の支払いに伴い、流動負債が341,329千円減少したことによるものであります。

### （純資産）

当連結会計年度末における純資産は1,389,498千円となり、前連結会計年度末に比べ608,974千円増加しました。これは主に、利益剰余金が608,172千円増加したことによるものであります。

## （3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は1,457,392千円となり、前連結会計年度末に比べ9,385千円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における営業活動の結果、増加した資金は448,887千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上869,134千円、法人税等の支払350,964千円によるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における投資活動の結果、減少した資金は68,115千円となりました。これは主に、岡山オフィスの移転や個別面談ブースの導入に伴う有形固定資産の取得による支出52,900千円、敷金及び保証金の差入による支出15,952千円によるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における財務活動の結果、減少した資金は371,385千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出370,924千円によるものです。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界的な金融引締めや物価上昇、また、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する状況は続くものの、各種政策の効果もあり、雇用情勢においては改善の動きが継続するものと想定しております。

こうした事業環境のもと、2024年12月期の業績予想は、売上高は3,749,844千円（前期比9.7%増）、営業利益は903,050千円（前期比3.8%増）、経常利益は902,877千円（前期比3.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は586,870千円（前期比3.5%減）と予想しております。費用に関しては、成長のための人員増強により人件費が増加、また、登録者数獲得のため広告効率を注視しながら広告宣伝費が増加するものの、適切な費用コントロールを行ってまいります。売上高経常利益率は20%以上を維持し、引き続き筋肉質な経営を目指してまいります。

上記に記載した業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準による連結決算を実施しており、当面は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,458,018	1,467,404
売掛金	313,915	424,955
その他	49,701	48,968
貸倒引当金	△1,533	△1,505
流動資産合計	1,820,101	1,939,821
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	146,851	184,422
工具、器具及び備品	34,299	66,561
減価償却累計額	△76,043	△95,934
有形固定資産合計	105,108	155,049
無形固定資産		
ソフトウェア	700	400
無形固定資産合計	700	400
投資その他の資産		
敷金	154,742	169,800
繰延税金資産	46,664	45,866
その他	10	10
投資その他の資産合計	201,416	215,676
固定資産合計	307,225	371,125
資産合計	2,127,327	2,310,947

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	17,880	23,780
1年内返済予定の長期借入金	380,094	109,202
未払金	46,759	54,282
未払費用	115,511	128,065
返金負債	38,662	47,566
未払法人税等	233,990	143,190
未払消費税等	101,120	74,575
賞与引当金	42,612	49,701
その他	66,128	71,066
流動負債合計	1,042,759	701,430
固定負債		
長期借入金	249,962	149,930
資産除去債務	50,853	66,846
その他	3,227	3,242
固定負債合計	304,042	220,018
負債合計	1,346,802	921,448
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	93,079	93,513
資本剰余金	82,779	83,213
利益剰余金	604,975	1,213,148
自己株式	△309	△375
株主資本合計	780,524	1,389,498
純資産合計	780,524	1,389,498
負債純資産合計	2,127,327	2,310,947

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	2,866,214	3,418,218
売上原価	142,334	164,280
売上総利益	2,723,879	3,253,937
販売費及び一般管理費	2,086,876	2,384,142
営業利益	637,002	869,794
営業外収益		
受取利息	11	14
受取配当金	0	0
ポイント還元収入	-	1,529
助成金収入	345	300
その他	1,300	31
営業外収益合計	1,656	1,875
営業外費用		
支払利息	4,307	2,399
その他	112	136
営業外費用合計	4,419	2,535
経常利益	634,239	869,134
税金等調整前当期純利益	634,239	869,134
法人税、住民税及び事業税	233,992	260,164
法人税等調整額	△12,071	797
法人税等合計	221,920	260,962
当期純利益	412,318	608,172
親会社株主に帰属する当期純利益	412,318	608,172

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	412,318	608,172
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
包括利益	412,318	608,172
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	412,318	608,172
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	92,869	82,569	192,793	△225	368,007	368,007
会計方針の変更による累積的影響額			△135		△135	△135
会計方針の変更を反映した当期首残高	92,869	82,569	192,657	△225	367,871	367,871
当期変動額						
新株の発行	209	209			419	419
親会社株主に帰属する当期純利益			412,318		412,318	412,318
自己株式の取得				△84	△84	△84
当期変動額合計	209	209	412,318	△84	412,653	412,653
当期末残高	93,079	82,779	604,975	△309	780,524	780,524

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	93,079	82,779	604,975	△309	780,524	780,524
会計方針の変更による累積的影響額					-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	93,079	82,779	604,975	△309	780,524	780,524
当期変動額						
新株の発行	433	433			867	867
親会社株主に帰属する当期純利益			608,172		608,172	608,172
自己株式の取得				△66	△66	△66
当期変動額合計	433	433	608,172	△66	608,974	608,974
当期末残高	93,513	83,213	1,213,148	△375	1,389,498	1,389,498

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	634,239	869,134
減価償却費	16,807	20,191
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	182	△27
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,058	7,088
返金引当金の増減額 (△は減少)	△27,000	-
返金負債の増減額 (△は減少)	36,455	8,903
受取利息及び受取配当金	△11	△14
支払利息及び割引料	4,307	2,399
助成金収入	△345	△300
売上債権の増減額 (△は増加)	△95,452	△111,039
前渡金の増減額 (△は増加)	△2,253	729
前払費用の増減額 (△は増加)	△4,637	△56
仕入債務の増減額 (△は減少)	190	5,900
未払金の増減額 (△は減少)	△4,925	7,523
未払費用の増減額 (△は減少)	1,595	12,553
前受金の増減額 (△は減少)	△17,497	△1,860
預り金の増減額 (△は減少)	△816	7,332
その他	69,044	△26,475
小計	610,938	801,983
利息及び配当金の受取額	11	14
利息及び割引料の支払額	△4,127	△2,445
助成金の受取額	345	300
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	2,369	△350,964
営業活動によるキャッシュ・フロー	609,537	448,887
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,287	△52,900
敷金及び保証金の差入による支出	△3,903	△15,952
敷金及び保証金の回収による収入	90	737
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,100	△68,115
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	△219,300	△370,924
株式の発行による収入	419	867
自己株式の取得による支出	△84	△66
リース債務の返済による支出	△1,112	△1,263
財務活動によるキャッシュ・フロー	△120,077	△371,385
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	482,358	9,385
現金及び現金同等物の期首残高	965,648	1,448,007
現金及び現金同等物の期末残高	1,448,007	1,457,392

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は2023年12月20日開催の取締役会において、2024年4月1日を効力発生日とする株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議しました。

## 1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、投資家に投資しやすい環境を整えることにより、株式の流動性向上及び投資家層の拡大を図ることを目的としています。

## 2. 株式分割の方法

2024年3月31日(日)(同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には2024年3月29日(金))を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割します。

## 3. 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	3,681,440株
今回の株式分割により増加する株式数	3,681,440株
株式分割後の発行済株式総数	7,362,880株
株式分割後の発行可能株式総数	26,112,000株

## 4. 株式分割の日程

基準日公告日	2024年3月15日(金)
基準日	2024年3月31日(日)
効力発生日	2024年4月1日(月)

## 5. 1株当たり情報に及ぼす影響

株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益	57円22銭	83円73銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	54円49銭	80円32銭

## 6. その他

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

## 7. 株式分割に伴う定款の一部変更

## (1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2024年4月1日を効力発生日として、当社定款の一部を変更します。

## (2) 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりです。(下線部は変更部分)

変更前	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は <u>13,056,000</u> 株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は <u>26,112,000</u> 株とする。

## (3) 定款変更の日程

取締役会決議日 2023年12月20日(水)

効力発生日 2024年4月1日(月)

## 8. 新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、2024年4月1日の効力発生日以降、新株予約権の目的となる1株当たりの行使価額を以下のとおり調整いたします。

	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回新株予約権	5円	3円
第2回新株予約権	17円	9円

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社グループの事業は、スポーツ人財採用支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

	外部顧客への売上高 (単位:千円)
新卒者向けイベント売上高	1,129,062
新卒者向け人財紹介売上高	844,101
既卒者向け人財紹介売上高	777,221
その他売上	115,828
合計	2,866,214

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

	外部顧客への売上高 (単位：千円)
新卒者向けイベント売上高	1,365,997
新卒者向け人財紹介売上高	1,031,721
既卒者向け人財紹介売上高	893,613
その他売上	126,885
合計	3,418,218

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、スポーツ人財採用支援事業の単一セグメントであり、記載を省略しています。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	215円87銭	377円48銭
1株当たり当期純利益	114円44銭	167円46銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	108円98銭	160円64銭

(注) 1. 2023年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり情報の各金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	412,318	608,172
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	412,318	608,172
普通株式の期中平均株式数(株)	3,602,932	3,631,693
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	412,318	608,172
普通株式増加数(株)	180,462	154,250
(うち新株予約権(株))	(180,462)	(154,250)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—